

## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日  
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所  
コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 渉  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 波多野 完治 (TEL) 03-6635-6452  
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,832	0.4	155	—	153	—	73	—
2024年9月期	1,825	△22.0	△56	—	△58	—	△393	—
(注) 包括利益	2025年9月期		74百万円(—%)		2024年9月期		△393百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	6.88	6.87	10.5	9.3	8.5
2024年9月期	△36.84	—	△59.3	△3.8	△3.1

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1,766	767	42.0	69.27
2024年9月期	1,541	700	43.1	62.16
(参考) 自己資本	2025年9月期		2024年9月期	
	741百万円		664百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	223	6	90	1,231
2024年9月期	29	△117	△201	910

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

2026年9月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名)サブスクソリューションズ株式会社、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	11,438,920株	2024年9月期	11,425,592株
② 期末自己株式数	2025年9月期	739,217株	2024年9月期	742,917株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	10,685,466株	2024年9月期	10,681,697株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年9月期742,100株、2025年9月期738,400株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(ファクトシート)は、2025年11月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスク、消費者物価の継続的な上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2024年のBtoC-EC市場規模が前年比5.1%増の26.1兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.6%増の514.4兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.8%、BtoB-ECで43.1%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経済の不透明性の中でも安定した収益を確保できる顧客のサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考えております。そのため、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善といった経営基盤の強化に注力してまいりました。また、既存事業の枠にとらわれず新たな事業の柱を創設すべく、新規事業の創設・拡大にも取り組んでまいりました。

当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの提供先の減少といった減収要因がありましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益や、システムエンジニアリングサービスの提供先の増加といった増収要因により、売上高は1,832,558千円（前期比0.4%増）となりました。

売上原価は、内製化促進による外注費削減等により、856,089千円（前期比3.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、820,551千円（前期比17.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業利益155,918千円（前期は営業損失56,322千円）、経常利益153,219千円（前期は経常損失58,094千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、73,467千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失393,545千円）となりました。

また、当連結会計年度においてサブスクソリューションズ株式会社を新設したことに伴い、当社グループの事業領域が増加したため、当連結会計年度よりセグメント区分を追加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	323,422	22.1	290,631	20.6	△32,791	△10.1
		受託開発収益	31,377	2.1	133,642	9.5	102,265	325.9
		その他収益	95,225	6.5	86,001	6.1	△9,224	△9.7
	たまごレポート	リカーリング収益	325,849	22.2	289,784	20.5	△36,064	△11.1
		受託開発収益	—	—	9,390	0.7	9,390	—
		その他収益	34,230	2.3	28,384	2.0	△5,845	△17.1
小計		810,105	55.3	837,834	59.3	27,729	3.4	
b	決済手数料	GMV連動収益	426,456	29.1	424,700	30.1	△1,755	△0.4
c	その他	リカーリング収益	95,451	6.5	92,665	6.6	△2,786	△2.9
		受託開発収益	104,955	7.2	14,876	1.1	△90,078	△85.8
		その他収益	29,272	2.0	42,903	3.0	13,630	46.6
	小計		229,679	15.7	150,445	10.6	△79,233	△34.5
合計 (a+b+c)		1,466,240	100.0	1,412,980	100.0	△53,260	△3.6	

a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は329件（前期比17.8%減）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は376件（前期比7.8%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は705件（前期比12.7%減）となりました。アカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少したものの、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）も伸長し、売上高は837,834千円（前期比3.4%増）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、サービス利用アカウント総数の減少などから、1,223億円（前期比1.4%減）となり、GMV連動収益（※4）も、424,700千円（前期比0.4%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が163件（前期比6.9%減）、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が19件（前期比9.5%減）と減少したため、リカーリング収益が92,665千円（前期比2.9%減）となりました。また、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスが減少したことから、受託開発収益が14,876千円（前期比85.8%減）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、150,445千円（前期比34.5%減）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は1,412,980千円（前期比3.6%減）、セグメント利益は161,170千円（前期はセグメント損失38,773千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は411,999千円（前期比14.6%増）となりました。また、セグメント利益は23,385千円（前期はセグメント損失6,050千円）となりました。

(c) フィンテック事業

フィンテック事業では、サブスクソリューションズ株式会社において、サブスク型ファイナンスサービスであるサブスククレジット等のサービスを提供しております。

フィンテック事業の売上高は7,579千円、セグメント損失は32,883千円となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて224,596千円増加し、1,766,154千円となりました。この主な要因は、借入の実行などにより現金及び預金が321,083千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて157,533千円増加し、998,524千円となりました。この主な要因は、黒字転換したことに伴い未払法人税等が32,519千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が89,524千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて67,063千円増加し、767,630千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が73,467千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,231,502千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223,962千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益157,891千円に対して、減価償却費22,310千円やのれん償却費30,648千円等の資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,596千円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入69,689千円等の資金の増加要因及び有形固定資産の取得による支出45,487千円や敷金及び保証金の差入れによる支出22,129千円の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90,523千円の収入となりました。これは、長期借入金による収入248,000千円等による資金の増加要因及び長期借入金の返済による支出158,476千円の資金の減少要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、持続的な成長を実現するため、引き続き経済の不透明性の中でも安定した収益を確保できる顧客のサブスクリプションビジネスへの総合的な支援を、最も重要な成長戦略の鍵と認識しております。

今後も、この戦略に基づき、顧客の事業成長に貢献すべく、既存サービスの機能強化と販売促進を継続・徹底するとともに、全社的なコスト構造の見直しや生産性の改善といった経営基盤の強化に引き続き注力してまいります。また、将来的な成長を確実なものとするため、既存事業の枠にとらわれず新たな事業の柱を創設すべく、新規事業の拡大に積極的に取り組んでいく所存です。

しかしながら、2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年10月27日に開示した「第三者による不正アクセスによるシステム障害についてのお知らせ」に関連する、調査費用などの追加コスト等について合理的な見積もりが困難な状況であることから未定としております。今後、算定が可能となりましたら速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の運用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,419	1,231,502
売掛金	156,748	150,725
契約資産	42,540	7,350
リース債権及びリース投資資産	—	41,548
その他	69,492	73,220
貸倒引当金	△1,986	△1,849
流動資産合計	1,177,213	1,502,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,492	15,003
その他（純額）	9,890	42,455
有形固定資産合計	27,383	57,459
無形固定資産		
ソフトウェア	5,825	2,636
のれん	201,078	161,790
無形固定資産合計	206,904	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	50,768	5,192
その他	77,267	39,150
貸倒引当金	△229	△4,821
投資その他の資産合計	130,056	41,771
固定資産合計	364,344	263,657
資産合計	1,541,557	1,766,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,183	67,226
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,877	77,417
1年内返済予定の長期借入金	129,904	129,548
未払法人税等	5,946	38,465
契約負債	76,030	71,035
その他	25,834	21,855
流動負債合計	539,775	605,548
固定負債		
長期借入金	295,019	384,899
株式給付引当金	6,195	2,848
その他	—	5,228
固定負債合計	301,214	392,975
負債合計	840,990	998,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	386,421	386,921
資本剰余金	377,973	378,473
利益剰余金	481,656	555,124
自己株式	△582,035	△579,401
株主資本合計	664,016	741,117
新株予約権	34,438	23,517
非支配株主持分	2,112	2,994
純資産合計	700,567	767,630
負債純資産合計	1,541,557	1,766,154

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,825,900	1,832,558
売上原価	888,696	856,089
売上総利益	937,204	976,469
販売費及び一般管理費	993,526	820,551
営業利益又は営業損失(△)	△56,322	155,918
営業外収益		
受取利息	94	1,537
受取配当金	338	225
受取手数料	5	—
業務受託料	604	456
助成金収入	1,051	—
物品売却益	366	714
消費税等簡易課税差額収入	—	2,543
その他	144	193
営業外収益合計	2,603	5,671
営業外費用		
支払利息	4,375	7,798
創立費	—	571
営業外費用合計	4,375	8,370
経常利益又は経常損失(△)	△58,094	153,219
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	980
新株予約権戻入益	6,968	7,807
投資有価証券売却益	—	4,523
特別利益合計	6,968	13,312
特別損失		
投資有価証券評価損	14,999	—
減損損失	241,089	8,640
特別損失合計	256,089	8,640
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△307,215	157,891
法人税、住民税及び事業税	5,280	37,966
法人税等調整額	80,984	45,575
法人税等合計	86,264	83,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,480	74,349
非支配株主に帰属する当期純利益	65	881
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△393,545	73,467

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△393,480	74,349
包括利益	△393,480	74,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△393,545	73,467
非支配株主に係る包括利益	65	881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,421	376,421	875,201	△583,744	1,054,300
当期変動額					
新株の発行					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,552			1,552
親会社株主に帰属する当期純利益			△393,545		△393,545
自己株式の処分				1,708	1,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,552	△393,545	1,708	△390,284
当期末残高	386,421	377,973	481,656	△582,035	664,016

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	37,082	—	1,091,382
当期変動額			
新株の発行			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,552
親会社株主に帰属する当期純利益			△393,545
自己株式の処分			1,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,643	2,112	△530
当期変動額合計	△2,643	2,112	△390,815
当期末残高	34,438	2,112	700,567

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,421	377,973	481,656	△582,035	664,016
当期変動額					
新株の発行	499	499			999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			73,467		73,467
自己株式の処分				2,634	2,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	499	499	73,467	2,634	77,101
当期末残高	386,921	378,473	555,124	△579,401	741,117

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34,438	2,112	700,567
当期変動額			
新株の発行			999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
親会社株主に帰属する当期純利益			73,467
自己株式の処分			2,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,920	881	△10,038
当期変動額合計	△10,920	881	67,063
当期末残高	23,517	2,994	767,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△307,215	157,891
減価償却費	145,758	22,310
のれん償却額	30,648	30,648
投資有価証券評価損益(△は益)	14,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,523
新株予約権戻入益	△6,968	△7,807
資産除去債務戻入益	—	△980
減損損失	241,089	8,640
受取利息及び受取配当金	△432	△1,763
支払利息	4,375	7,798
売上債権の増減額(△は増加)	12,254	6,023
契約資産の増減額(△は増加)	4,848	35,189
リース債権及びリース投資資産の 増減額(△は増加)	—	△41,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,358	20,042
未払金の増減額(△は減少)	△51,763	18,754
契約負債の増減額(△は減少)	7,397	△4,994
その他	△7,221	△17,434
小計	62,410	228,246
利息及び配当金の受取額	432	1,763
利息の支払額	△4,739	△7,995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,527	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,576	223,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△614	△45,487
無形固定資産の取得による支出	△117,176	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,523
敷金及び保証金の差入による支出	—	△22,129
敷金及び保証金の回収による収入	—	69,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,791	6,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	248,000
長期借入金の返済による支出	△205,512	△158,476
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	3,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,912	90,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,126	321,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,545	910,419
現金及び現金同等物の期末残高	※1 910,419	※1 1,231,502

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において福岡事業所の移転を決定したため、移転に伴い利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は8,206千円減少し、税金等調整前当期純利益が7,226千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主たる事業内容別に「EC支援事業」「エンジニアリング事業」「フィンテック事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。フィンテック事業では、サブスクソリューションズ株式会社において、サブスク型ファイナンスサービスであるサブスククレジット等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度においてサブスクソリューションズ株式会社を新設したことに伴い、当社グループの事業領域が増加したため、当連結会計年度よりセグメント区分を追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,466,240	359,659	—	1,825,900	—	1,825,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82,706	—	82,706	△82,706	—
計	1,466,240	442,365	—	1,908,606	△82,706	1,825,900
セグメント損失(△)	△38,773	△6,050	—	△44,824	△11,498	△56,322
セグメント資産	1,086,179	464,194	—	1,550,373	△8,815	1,541,557
その他の項目						
減価償却費	144,798	3,091	—	147,889	—	147,889
のれんの償却額	5,760	24,888	—	30,648	—	30,648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	132,390	614	—	133,005	—	133,005

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△11,498千円は、セグメント間取引消去等であります。  
2. セグメント資産の調整額△8,815千円は、セグメント間債権債務消去等であります。  
3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,412,980	411,999	7,579	1,832,558	—	1,832,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,080	250,513	—	278,594	△278,594	—
計	1,441,060	662,512	7,579	2,111,152	△278,594	1,832,558
セグメント利益又は セグメント損失(△)	161,170	23,385	△32,883	151,672	4,246	155,918
セグメント資産	1,171,077	501,557	191,883	1,864,517	△98,363	1,766,154
その他の項目						
減価償却費	13,560	4,731	4,018	22,310	—	22,310
のれんの償却額	5,760	24,888	—	30,648	—	30,648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,416	6,372	31,483	49,272	—	49,272

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4,246千円は、セグメント間取引消去等であります。  
2. セグメント資産の調整額△98,363千円は、セグメント間債権債務消去等であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	フィンテック事業	
	サブスクストア	たまごレポート	決済手数料(※)	その他			
収益区分							
リカーリング収益	323,422	325,849	—	95,451	—	—	744,723
受託開発収益	31,377	—	—	104,955	359,659	—	495,992
GMV連動収益	—	—	426,456	—	—	—	426,456
その他収益	95,225	34,230	—	29,272	—	—	158,728
顧客との契約から生じる収益	450,025	360,080	426,456	229,679	359,659	—	1,825,900
収益認識の時期							
一時点で移転されるサービス	126,602	34,230	426,456	121,896	289,273	—	998,459
一定の期間にわたり移転されるサービス	323,422	325,849	—	107,782	70,386	—	827,441
顧客との契約から生じる収益	450,025	360,080	426,456	229,679	359,659	—	1,825,900
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	450,025	360,080	426,456	229,679	359,659	—	1,825,900

(※) 決済手数料は、「サブスクストア」「たまごレポート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	フィンテック事業	
	サブストア	たまごレポート	決済手数料(※)	その他			
収益区分							
リカーリング収益	290,631	289,784	—	92,665	—	—	673,081
受託開発収益	133,642	9,390	—	14,876	411,999	—	569,908
GMV連動収益	—	—	424,700	—	—	—	424,700
その他収益	86,001	28,384	—	42,903	—	—	157,289
顧客との契約から生じる収益	510,275	327,559	424,700	150,445	411,999	—	1,824,979
収益認識の時期							
一時点で移転されるサービス	219,644	37,774	424,700	57,779	354,454	—	1,094,353
一定の期間にわたり移転されるサービス	290,631	289,784	—	92,665	57,544	—	730,625
顧客との契約から生じる収益	510,275	327,559	424,700	150,445	411,999	—	1,824,979
その他の収益	—	—	—	—	—	7,579	7,579
外部顧客への売上高	510,275	327,559	424,700	150,445	411,999	7,579	1,832,558

(※) 決済手数料は、「サブストア」「たまごレポート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	EC支援事業	エンジニアリング 事業	フィンテック事業	合計
減損損失	241,089	—	—	241,089

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	EC支援事業	エンジニアリング 事業	フィンテック事業	合計
減損損失	8,640	—	—	8,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	EC支援事業	エンジニアリング 事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	14,400	186,678	—	201,078

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	EC支援事業	エンジニアリング 事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	—	161,790	—	161,790

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	62.16 円	69.27 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△36.84 円	6.88 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	6.87 円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は741,294株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は739,217株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△393,545	73,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△393,545	73,467
普通株式の期中平均株式数(株)	10,681,697	10,685,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	73,467
普通株式増加数(株)	—	7,863
(うち新株予約権)(株)	—	7,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第4回新株予約権の数 10個 (普通株式 8,000株) 第5回新株予約権の数 1,920個 (普通株式 192,000株)	第5回新株予約権の数 1,220個 (普通株式 122,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	700,567	767,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,551	26,512
(うち新株予約権(千円))	(34,438)	(23,517)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	664,016	741,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,682,675	10,699,703

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセスによるシステム障害について)

2025年10月24日に当社が運営する EC カートシステム「たまごリポート」の一部のサーバーに第三者による不正アクセスと考えられる痕跡を把握しました。

現在、外部専門家による調査を委託しており、侵入方法並びに経路の特定、データなどの外部流出の可能性などの影響範囲について、調査・対応を進めております。

なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。